

ひびばい 市議会だより

令和5年11月1日

65号

発行 美 唄 市 議 会
編集 市議会広報委員会

道道美唄富良野線地滑り対策工事箇所



道道美唄富良野線東美唄トンネル



消防署



ホワイトデータセンター

8月8日常任委員会所管現地調査の様子

令和5年第4回臨時会は8月24日に開催しました。

本会議では大綱質疑2件が市長及び選挙管理委員長に対して行われました。補正予算案件1件が上程され、予算審査特別委員会を経て、本会議にて、討論が行われ、賛成7人反対5人で可決されました。

令和5年第3回定例会は9月6日に開会しました。

本会議冒頭で市政報告として、損害賠償を求める請求事件の訴状送達があったことが報告されました。

一般質問については、9月11日に6人、12日に5人の議員が、市長並びに教育長に対して行われました。

議案については、単行案件1件、補正予算案件4件、決算承認案件10件、報告案件8件、人事案件3件の計26件が上程されました。

令和4年度決算は、財政の健全化を判断する実質公債費

◆◆ 主な内容 ◆◆

- ◆ 一般質問
- ◆ 各委員会の報告
- ◆ 定例会審査議案
- ◆ お知らせ
- ◆ 市議会の動き
- ◆ 編集後記

22日には、一般会計決算について反対があったため討論が行われ、賛成12人反対1人で可決されました。意見書は5件が可決となり第3回定例会は閉会となりました。

決算審査特別委員会は、多くの質問がありましたが、当初の日程の21日に決算案件の質疑を終えることができました。

比率は11・6%と前年より0・8%改善されたこと、将来負担比率は76・5%と前年より12・3%改善されたことが示されました。

第3回定例会(9月6～22日)終わる

☆ 令和4年度一般会計決算

195億1676万5千円認定

☆ 令和5年度一般会計補正予算

2億1659万6千円可決

一般質問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。
質問・答弁は本人が要約したものを掲載しています。

市民交流クラブ

齋藤 久美夫 議員



問 コミュニティ放送局は、民間活力を活かし、安価で防災や一般行政事務に加え、音楽や地域情報、コマースナル等を放送ができるほか、ネットワークを活用して全国に美唄のPRもできる。また隣国のミサイル発射についても警報を流すこともでき、コミュニティ放送局の有効性・有用性が発揮できる。これらを十分加味し、整備中止の方向性を見直す考えはないのか。

答 放送局を運営する民間事業者が主体となつて、地域での機運の高まりを醸成していくことが重要であり、そうしたことを踏まえた中で、行政としての支援の在り方を検討して参りたい。

問 一層進む少子化等により、

慢性的に高校の定員割れが続くが、本市の中学生の市内高校への進学率が約30%であるため、市内の高校存続には一人ひとりの学力・進路に合わせた個別指導で、まず地元の高校への進学率を向上させるため、公設塾の開設が有効ではないか。



答 公設塾の開設につきましては、短大や大学への進学を目指す高校生を支援するなど、学校の魅力を高めるための一つの方策として有効であると考えているものの、現在市内には民間学習塾が多数あり、民業への圧迫も懸念されることから、先進地の調査・研究を行い、公設塾の在り方について検討していく。

《その他の質問事項》
◎災害情報システムについて

令和議員会

川上 美樹 議員



問 令和5年9月1日現在で美唄市消防本部が「熱中症」の疑いで救急搬送した市民は20人。昨年の6人に比べ3倍となった。8月最終週では道民の同症での救急搬送は消防庁の調べでは、935人と、東京都民410人搬送の、倍以上となった。いかに暑かったか、いかに道民、市民が暑さ対策に慣れていないかが露呈した。エアコンが備えられていない家、学校、幼稚園、庁舎など、来年以降、暑さ対策としてどう取り組むべきか。

答 市民の健康と命を守るため、熱中症予防行動への啓発、注意喚起を徹底していく。公共施設など、エアコンの無い施設には、導入について今後検討する。

問 令和3年には全国で20万件を超える虐待相談件数となり過去最高となった。報道でも幼い子どもが傷ついたり死亡したりするのを聞くと居たたまれない気持ちになる。本市でも児童相談所への相談は100件を超えている。なんとしてでも虐待を無くしたい。どう考えるか。

答 本市の昨年の、児童相談所への相談件数は164件である。うち虐待は47件。ここ3年は減少しているが引き続き保護者への虐待防止啓発は強化していく。

問 市長公約では、0歳〜2歳児の保育料無償化や子ども遊び場の整備をするとの事。どのように考えているのか。

答 まずは保育士確保から始め無償化に取り組む。天候に左右されない子どもが遊ぶことができる施設を作る。

問 母子父子家庭の相談件数は令和4年で812件となっている。経済的支援が必要では。

答 物価高などで生活状況の悪化がある。必要な支援を行っていく。

みずほ議員会

松山 教宗 議員



問 本市の市街地中心部における主な課題として、はコアびばいの充実化や空き家対策、JR美唄駅西側国道12号線沿線を基本とする区域の魅力づくりなど。魅力づくりは専門家や地元関係者等と協力し多くの市民意見に耳を傾け、市街地中心部の再生に向けた取り組みの推進が必要。具体的な取り組みを市が単独で進めるには、財源的にも大変厳しい。国からの支援を受け進めることが有効であり中心市街地活性化基本計画の策定が重要。中心市街地活性化計画の今後策定に向け、どのようなスケジュール感で取り組むのか、計画策定完了の時期はいつ頃でその目標について。

答 今後、協議される策定委員会での意見等を踏まえるとともに、計画策定を視野に入れながら、スピード感をもって取り組んでいく。

問 小・中学校にエアコンを早急に設置すべき。保護者からも設置に向けた要望書や署名運動もあり、喫緊の課題で来年度の夏までに設置を望む声が多く令和5年度予算で補正し、早期発注してはどうか。

答 今年の記録的な猛暑から、児童・生徒、保護者、教職員など、多くの市民の皆さんが早期の設置を望まれていると考えているところであり、今後、他の自治体においては一斉にエアコンの設置に向けた動きが加速するものと考えている。

夏休み明けの授業時間の短縮措置などから本市においてもエアコンの設置に向けた協議を進める必要があると考えておりますが、資材の調達や技能者不足など、様々な影響が生じることも予想されるため、財源の確保や予算提案の時期等を含め、市長部局と十分に協議し、できるだけ早い時期に設置していきたい。

無会派

永森 峰生 議員



問 職員給与の改善について人事院は、国家公務員の2023年度給与の引上げを月額平均1・1％、期末・勤勉手当0・1カ月増、初任給を高卒で12000円、大卒で11000円引き上げのことを内閣・国会に勧告したが、国に準じ本市の給与条例を改正するか伺う。

答 市としては、国公に準拠し、今後給与条例改正案を議会に提案していく。

問 会計年度任用職員の給与の改善について。高卒・大卒の初任給11000円、12000円の引き上げを受け、月額給、日額給、時間給を改善するとともに、職員同様、適及適用するべきである。また、令和6年度からは勤勉手当の支給をするか伺う。

答 本市の給与条例に規定する給料表を準用し、改善するとともに、職員同様、適及適用することとする。勤勉手当については来年度から支給する。

問 教員の長時間労働の実態について。本市の実態と結果を踏まえ、どのように対策を講じてきたかまた、国の教員業務支援員などの拡充の施策の対応について伺う。

答 時間外労働が平均で月45時間を超える教員は、小学校で9・0％、中学校で31・1％、80時間以上の教員もいる。要因は、部活動での指導や事務処理などであるが、校務支援システムの運用や各校にICT教育支援員を配置し負担軽減に努めたとともに今後も教員業務支援員の拡充を図り負担軽減に努める。

問 普通教室への冷房の設置について。他市では前向きに検討しているが本市はどうするのか伺う。

答 予算の確保に努め、できるだけ早い時期に設置してまいりたい。

令和 議員会

海鋒 則秀 議員



問 宮島沼について。現在の水質の状況、地域農業に与える影響、農作物の安心安全は問題ないか。

答 宮島沼の水質は急速に悪化している。水質の悪化の要因については、自浄能力が失われた事があげられている。現在では専門家と共に水質を安定させる取り組みを進めている。又、堆積物を浚渫する方法を検討している。なお、専門家による調査では、環境基準を超える重金属等は検出されていないことから、農作物や、利用者の健康への影響はないものと考えておりますが、今後につきましても調査を継続する方針です。

問 宮島沼の生き物の生態系について、生き物の変化と今

市 議 会 だ よ り

後、どの様に守り、次世代の人達に託していくのか。

答 マガンなどの水鳥には、目立った変化は見られませんが、水質の悪化に伴い一部の魚類や水生昆虫、水生植物などが確認されなくなっています。かつて豊富に生息していた川エビも現在では確認されていません。水質と密着な関係があることから、水質の改善に向けた方策を検討している。

問 ラムサール条約登録20周年記念イベントについて。開催場所は。

答 この度のイベントの開催にあたっては、一定の広さや高さを持つている会場が必要であったこと、市内各地の方に気軽に越えたい、たくさんに総合的に判断したところでは、時期記念イベントの際には、事前に地域住民の方々のご意見を聞きながら会場等の検討を行ってまいります。

市民交流クラブ

江川 いづみ 議員



問 道道美唄富良野線開通に向けて、炭鉄港を含めた観光事業の取組みや景観条例、野生動物の影響について問う。

答 炭鉄港の取組みは、道内13市町で構成する炭鉄港推進協議会が行っている。市は今年度、雑誌「旅色」を作成し国内外に情報を発信、滞在型観光を促進する一般社団法人ステイびばいや関係団体と連携し観光拠点づくりを検討する。景観については、全市的には都市計画マスタープランで、アルテピアッツァ美唄周辺地区は特定用途資源地域と定め、景観保全に努めている。景観条例は必要により作成するが、現在のところ作成予定はない。メモリアル森林公園や我路ファミリ公園のクマ

出没に関する看板は、公園の使用を禁ずるものではなく、今後も観光客等が安心して公園を利用できるよう、新たな注意喚起を検討する。

問 美唄市手話言語条例の推進及び専任手話通訳者の必要性について問う。

答 手話通訳事業については、手話通訳者等派遣事業、道手話通訳者広域派遣事業、遠隔手話サービスなどを活用し利用者にとっての不便のないように行う。また、手話言語の理解と普及については、手話言語条例推進委員会と連携し、ろう者の権利を守り、社会参加を推進するよう努める。専任手話通訳者の配置については、手話通訳以外の業務もあり、人選が難しく、現段階では考えていない。

問 市民との対話について

答 情報提供型の地域懇談会を住民とのディスカッション形式に変更し開催する。他に団体やグループとの懇談会を行い、年40回の開催につなげたい。

無会派

伊原 潤司 議員



問 農業行政について

①基盤整備事業の進捗状況
②スマート農業の進め方

答 ①②当該圃場生産物販路拡大策
③④当該圃場生産物販路拡大策
⑤⑥当該圃場生産物販路拡大策
⑦⑧当該圃場生産物販路拡大策
⑨⑩当該圃場生産物販路拡大策
⑪⑫当該圃場生産物販路拡大策
⑬⑭当該圃場生産物販路拡大策
⑮⑯当該圃場生産物販路拡大策
⑰⑱当該圃場生産物販路拡大策
⑲⑳当該圃場生産物販路拡大策
㉑㉒当該圃場生産物販路拡大策
㉓㉔当該圃場生産物販路拡大策
㉕㉖当該圃場生産物販路拡大策
㉗㉘当該圃場生産物販路拡大策
㉙㉚当該圃場生産物販路拡大策
㉛㉜当該圃場生産物販路拡大策
㉝㉞当該圃場生産物販路拡大策
㉟㊱当該圃場生産物販路拡大策
㊲㊳当該圃場生産物販路拡大策
㊴㊵当該圃場生産物販路拡大策
㊶㊷当該圃場生産物販路拡大策
㊸㊹当該圃場生産物販路拡大策
㊺㊻当該圃場生産物販路拡大策
㊼㊽当該圃場生産物販路拡大策
㊾㊿当該圃場生産物販路拡大策

③美唄産農作物の様々な市場や民間企業等への販路開拓を行う生産組合などに対する支援を検討。

問 係る大規模圃場を補助金付きの実験圃場とする為の策として国会議員団を受け入れる準備はできるか。

答 既存の生産と出荷の枠組維持を優先し積極的に受入れ利用する旨の答弁は出ず。

問 中心市街地再開発

①いつまで手を付けず無策のまま放置するのか。

答 民間活力の機運醸成の為に本年度中に『中心市街地再生構想策定委員会』を設置。

問 教育行政について

①学校給食に対する取り組み令和7年度からとされる国費投入による全国一斉給食費無償化に対し、無償化先進地として、この国策を更なる給食充実の好機と捉えているか問う。

答 国からの財源措置の詳細が示されていない事から国の動向を注視し、措置があつた場合は有効な活用について十分協議する。

問 ②子供達の学力向上について市営学習塾の開設への認識

答 市が学習塾を開設する事は子供達の学力定着に向けた一つの方策であるが、開設には二ーズ把握・財源・会場指導者確保・対象学年などにつき、今後先進地事例を収集し取組を検討して参る。

令和議員会

森 明人 議員



問 部活動地域移行について文部科学省は働き方改革を踏まえ2023年度から公立中学校での部活動の地域移行をスタートしました。背景には、教員の負担の軽減と部員数が減少した部活動を継続させることです。

答 少子化の影響で、生徒数は右肩下がりに減少しています。放課後や土日の教員負担が大きく、教員の長時間労働が社会問題となり、教員の働き方改革の推進が背景となっています。部活動の地域移行は全国的に進んでいるが、教育長の考えを伺う。

答 部活動は、スポーツ・文化芸術に生徒が自主的・自発的に参加し、学校教育の一環として行われてきた。少子化

が進む中、従前と同様の体制での継続は厳しい状況にある。指導者の確保・活動場所の確保・費用負担の在り方について、教員や関係団体等と協議し、体制の構築を図り、生徒が安心して部活動に取り組めるよう検討します。

問 地域移行後の会場の確保について、公共の施設は定休日があり、学校外の地域施設へ移行するには受け皿となる施設の確保について伺う。

答 次に、活動場所の使用料などが発生し、それらの費用は保護者負担となる。使用料の無償化や減免について、教育長の考えを伺います。

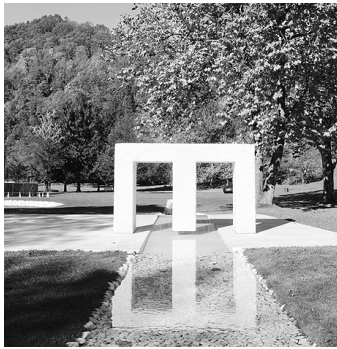
答 地域移行後の会場の確保については、学校の体育館のみでは活動に限りがある、屋外スポーツの冬期間の活動場所が不足することから、体育施設休館日の廃止などを検討してまいります。施設使用料の減免については、市長部局と協議しながら検討してまいります。

市民交流クラブ

山上他美夫 議員



問 市長は選挙公報でアルテピアッツァ美唄の管理運営費を見直すと言っているが、登録博物館、「炭鉄港」の構成文化財などに認定された美唄市の重要な観光資産であり、市は管理運営を推進する役割があると思うが、考えを伺う。



答 国内外に広く認められてきたアルテピアッツァ美唄は交流人口、関係人口の創出にも大きく寄与しており、本市

の芸術・文化・癒しの空間、貴重な観光資源として、末永く親しまれる施設となるよう、努めていきたいと考えている。

問 市長は新聞のインタビューで日本語学校の必要性について見直すと言っていたが、日本語学校誘致はまちの活性化に繋がる事業で、商工会議所も要望した結果、市の調査も始まったが、改めて市長の考えを伺う。

答 商工会議所からも日本語学校誘致を要望され、令和5年度予算で日本語学校誘致の調査費を計上し、調査業務を進めている。今後は調査結果をもとに、将来の持続可能なまちづくりに繋がるよう検討する。

問 異常気象による猛暑対策としての市内小中学校への冷房設備導入について、来年の夏に間に合うように「青少年育成基金」の3億3千万円を活用して本年度での設置をするべきであると思うが伺う。

答 多くの学校関係者、市民から早期設置の要望があり、基金の活用や国の補助金等の確保に向け、早い時期に設置していきたいと考えている。

無会派

吉岡 建二郎 議員



問 庁舎の建替えについて。近隣で計画、実施が進んでいる。災害時の防災拠点の中枢を担う施設でもあり、老朽化し、耐震基準を満たしていない現状から建替えが必要ではないか。

答 築47年が経過しており、将来的な耐震化や建替えは必要と考えている。しかしながら、多額の費用がかかるため、現時点では具体的な計画はない。

答 庁舎の建替えは先送りできない課題であるため、人口減少や高齢化を見据えた中、施設の集約化・複合化など公共施設の再編による庁舎の在り方や、財源の確保に向けた基金設置の必要性など必要な検討を行っていきたい。

問 庁舎内での暑さ対策について、今年は異常な暑さが続いた。庁舎内でも例外ではなく35度を記録した温度計もあったと聞いている。この暑さは来年以降も続くといわれているが対策を考えているのか。

答 かつてない暑さに見舞われた。今夏の暑さ対策として、庁舎内に大型の扇風機の設置、エアコンの設置されている大会議室、議場を体調不良の職員避難場所として開放した。来年度以降の対応は、災害対応や防災拠点の中枢的役割を担うことに加えて、窓口には多くの市民が来庁、意見を伺う会議なども開催するため、年間を通じて庁舎を快適に利用していただけるよう、市民が多く来庁する1階窓口スペースを中心にエアコンの導入を含めて、対応を検討していく。

《その他の質問事項》
◎教育行政について

(1) 社会教育施設利用の障がい者割引について
(2) 小中学生の自転車乗車時のヘルメット着用について

無会派

本郷 幸治 議員



今回の一般質問では

○北海道せき損センターの今後の動向

○市立美唄病院建替えの進捗状況

○奨学金返還制度について質問しました。

問 自治体による「奨学金返還支援制度」の推進について。

地方において、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が減少し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な問題が生じており、この状況が継続すると、人口減少を加速させるといふ負のスパイラルに陥ることとなる。

そこで政府においては、域内の企業へ若者が就職する場合等に、若者が抱える奨学金

の返還を地方公共団体が支援する取組を推進し、地域の産業等の担い手となる若者の地元企業への就職やUIJターンを促す、奨学金返還支援による若者の地元定着を推進しております。そこで本市においても奨学金返還制度を創設すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

答 この制度につきましては、奨学金の返還を自治体が肩代わりし地方の未来を担う若者を応援する制度として、道内においては、札幌市や旭川市など6市4町が制度化している」と承知しています。

この制度の導入により、若者の地元定着やUIJターンの促進のほか、地元企業の雇用対策にもつながると考えますことから、制度の創設について、庁内の関係部署や関係などとも協議を行い、先進地の導入事例なども参考にしながら検討を行ってまいります。

委員会報告

常任委員会と特別委員会での質疑応答と議論の主な内容

第4回臨時議会

《予算審査特別委員会》

委員長 齋藤久美夫

副委員長 楠 徹也

56号 令和5年度一般会計補正予算(第4号)

問 2億270万円の予算額に対し、新型コロナウイルス感染症対策支援基金繰入金3400万円、繰越金6870万円、商工業振興基金への積立金5000万円、農業振興基金への積立金5000万円の減額等により財源確保している。それぞれの財源を充てることとした庁内議論の経過はどうなっているのか

答 財源については、新型コロナウイルス感染症対策支援基金を使用する根拠として、この給付金事業は基本的にコロナ禍における、物価高騰対策と位置付けており、国の新

型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金の対象にもなる事業であることから、コロナ基金の条例で定める主要目的を逸脱するものではないと考えている。

また、基金積立金の減額については、今回の事業を行うに当たり、今後の財政運営等に極力影響を与えないという観点で財源更正を行ったものであり、今の段階で個別具体的な事業に充てるといったものではない積立金について減額したものである。

問 商品券で給付する場合、現金給付より3か月遅れるということだが、来年の1月の給付では遅いとしたのは、どういう判断からなのか

答 現在、「びばい応援券」の4割程度が残っており、過去に同様の給付金事業を行った際の、1万円の手出しができず買えない、それぐらい困っているといった声を踏まえて、今回「びばい応援券」の第2次販売に間に合うスケジュールでの現金給付を考えている。

56号 原案可決

第3回定例会

《総務・文教委員会》

57号 北海道市町村職員退職手当組合規約の一部変更の件について

問 施行期日について、総務大臣の許可の日となっているが、いつ頃になるかは既に決まっているのか

答 現時点では未定であるが、各構成団体が組合に、協議のための書類を提出するのが10月31日までとなっているため、総務大臣の許可は10月31日以降になるものと思われる。

57号 原案可決

《産業・厚生委員会》

陳情第1号 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める陳情

軽油引取税の課税免除特例措置が廃止されると、美唄国設スキー場の経営が困難になると考えられるとともに、本市経済にも大きな影響を与えると予想されるため、願意受当として採択し、政府関係機関に意見書として送付すべきではないかと考える。

陳情第1号 「願意受当」と決定



圧雪車

《予算審査特別委員会》

委員長 松山 教宗
副委員長 齋藤久美夫

58号 令和5年度一般会計補正予算第5号

問 「排水機場整備事業」について、工期は3か月となっているが、その間に大雨が降った場合は、どのように対応していくのか

答 製造から25年以上経過している部品のため、受注生産となり、部品の製作に約2か月かかる。設置作業については約2週間を予定しており、

現在、排水機場の外水位計は正常に作動していることから、排水機場の稼働に支障はないものと考えている。



上美唄排水機場

59号 令和5年度美唄市バス会計補正予算第1号

問 「市民バス東線運行事業」について、2614号車の接触事故はいつ、どのような事故であったのか

また、乗客や相手がいる事故であった場合の人身の関係や過失割合はどのようになっているのか

用車がバスの助手席側の側面に衝突したもので、過失割合については保険会社が協議中である。

また、当時、乗客2名が乗車しており、そのうち1名と運転士が痛みを訴えたため医療機関を受診し、軽症であるとの報告を受けている。相手方について正確な情報はないが、事故発生後、現場で警察の事情聴取を受けており、大きなケガはない様子であったと考えている。



市民バス

60号 令和5年度美唄市国民健康保険会計補正予算(第1号)

61号 令和5年度美唄市介護保険会計補正予算(第1号)

58号 61号 原案可決

《決算審査特別委員会》

委員長 森 明人
副委員長 山上他美夫

認定第1号 令和4年度一般会計決算認定の件

総務費

問 「夜間交通対策支援事業」について、コロナ禍において、民間事業者ではあるが、夜間タクシーを政策として展開してきている。これまで、どのような成果・効果そして課題があるのか

答 タクシー運転士の不足については、コロナ禍のほか、社会構造の変化による部分も大きく、都市部でも運転士が不足している。そのような中で、この補助金により、2台のタクシーが確保でき、人の動きが出てきたことは一番の成果と考える。課題としては、昨年から人の動きが多くなり、需要と供給が合わなくなつて

市 議 会 だ よ り

いるため、今後も、補助金で事業を続けるのか、補助金がなくても事業者でやれるのかを慎重に検討していきたい。

民生費

問 「間口除雪事業」の対象者の要件、及び、「自力で除雪が困難な方」の判断基準について伺う

答 間口除雪事業の対象要件については、①70歳以上で構成されている世帯、②身体障害者手帳を交付されている方で等級が1、2級の方(重度身体障害者)のみで構成される世帯、及び70歳以上の方と重度身体障害者で構成されている世帯となっている。

また、「自力で除雪が困難な方」については、申込時に地域包括ケア推進課の職員が聞き取りで状況を確認しているが、厳密なものではなく、困難であると申込みされた方は、ほぼ対象となっている。

衛生費

問 「子育て世代包括支援センター事業」について、個別の相談件数785件とあるが、

どのような相談が多いのか。また、相談に対してどのようなケアを行っているのか

答 母子手帳交付時と、出産前相談として妊娠24週目頃に来所相談を行い、その後、引き続き、電話や来所、家庭訪問などで相談に応じている。出産後は1か月以内に新生児訪問として家庭訪問を行い、赤ちゃんや産婦の様子について相談に応じている。

相談の内容は妊娠経過や栄養状態など多岐にわたり、管理栄養士とも協力して、切れ目のない、寄り添った支援に努めている。

労働費

問 「地元就職等応援事業」の、求職者等に対する各種職業訓練受講料の一部助成について、受講者数29人のうち高校生27人とあるが、一部助成の対象は高校生だけなのか

また、事業の中でアンケートなどを取り、地元就職希望者の数を把握しているのか
答 受講料の一部助成については、高校生のみならず、一般の方も対象となっている。

また、アンケートを取ってはいないが、令和5年3月に卒業した尚栄高校生の就職状況は、就職を希望する学生が20人、そのうち、市内に就けた学生が11人となっている。アンケートについては今後、合同説明会やインターンシップ事業などの中で学校に協力を求めている。

農林費

問 「農道離着陸場管理運営事業」について、使用料等は用途ごとに設定されているのか



農道離着陸場

答 農道離着陸場の使用料については条例で定めており、飛行機使用と、行事等使用とで扱いを分けた料金設定になっている。更に、行事等使用の使用料については、営利目的の場合と非営利目的の場合で分けた料金設定となっている。

商工費

問 「特産品情報発信促進事業」について、ふるさと納税のリピート率はどのくらいなのか



ふるさと納税返礼品

答 令和2年度から令和4年度までのデータでは、23万7

405人中、5万4662人から複数回の寄附があり、リピート率は約23%となっている。

土木費

問 「都市計画一般管理事務」について、住居表示新設件数が15件と記載されているが、全体を把握し、経年劣化した住居表示板について、計画を持って交換されているのか

答 住居表示板については、市内全体では2000枚と把握しており、令和4年度は50枚程度補修を行っている。今後も、古くなった場所については、現地を確認して修繕を行いたい。

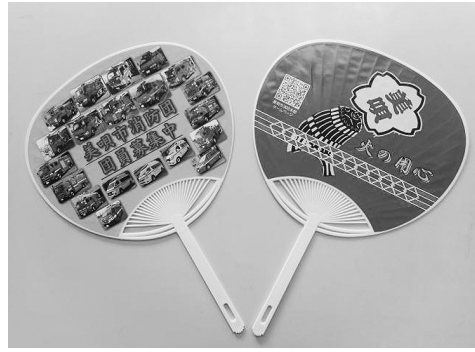
消防費

問 「消防団運営事業」について、消防団員が200人を切り、消防団員の勧誘は、各分団でも行っていると思うが、非常に新入団員の勧誘が難しい中、消防本部としては何を行っているのか

答 美唄市のホームページで入団促進についてPRしているほか、今年度は未実施となっ

たが、歌舞裸まつり等において、女性消防団員によるPR活動をを行っている。

引き続き、講演会、消防団員、団本部等を通じて、若い人たちの入団促進に努めていきたい。



消防団員入団促進

教育費

問 「小学校、中学校コンピュータ教育事業」について、以前にタブレットを一度には用意できないとの答弁があったが、現状、その普及率や利用状況はどうなっているのか

答 令和元年、2年から整備を進め、iPadを中央小学校に364台、東小学校に348台、美唄中学校に215

台、東中学校に216台配備し、生徒1人に1台、100%の普及率で使用している。

また、昨年度から、修学旅行や宿泊研修などの校外授業において、モバイルルーターを持ち出し、活用できるよう対応している。



タブレット授業風景

災害復旧費ないし予備費

問 「職員費」について、美唄市のラスパイレス指数が全道平均や近隣市と比べてどうなっているのか

また、その数値となった要因をどう考えているのか

答 ラスパイレス指数は、国家公務員の給与を100とした場合に、市町村がどの程度

給料をもらっているかという割合であり、本市の令和4年の指数は96・6で、道内35市中23位となっている。空知管内では、岩見沢市99・8、砂川市99・1、深川市98・6、滝川市98・1、三笠市96・3、赤平市96・3、歌志内市95・4、芦別市93・1、最後に夕張市が89・4となっている。

全道平均97・1より本市が若干下がっている要因としては、平成21年ころからの財政健全化計画により、職員給与を削減したため、国家公務員に合わせた改定を行えなかったことが要因と考える。

歳入全般

問 「資源ごみ売却等収入」について、令和3年度より決算額が上がっている要因は何か

また、年々資源ごみの販売については、なかなか金額がつかなくなっているというが、その状況について

答 資源ごみの売却等収入はペットボトルに係る容器包装リサイクル協会から入る拠出金と、市が直接売却している

資源ごみの2種類に分かれており、容器包装リサイクル協会からの金額は毎年、乱高下が激しく、今年は世界情勢や原材料費の高騰等もあり、大幅増となった。

売却価格について、全体として大きな変動はないものの、平成27年度と令和4年度の比較で下がっている主なものは、スチール缶が9円から5円に、金属類が約8円から約3円に、発泡スチロールが32円から5円となっている。



資源ごみリサイクル

認定第3号 令和4年度美唄市国民健康保険会計決算認定の件

問 不納欠損額621万400円について、不納欠損事由ごとの金額を伺う。また、令和3年度、令和4年度の債権の差押えの件数と金額を伺う

答 不納欠損事由ごとの金額については、期間満了が25件で110万3000円、時効優先が73件で443万2000円、即時消滅が5件で22万5000円、消滅時効が4件で45万円となっている。

債権の差押えについては、令和4年度は所得税が4件で12万6457円、道税が1件で1万9100円、預貯金が18件で84万6865円、給与が42件で50万8500円となっている。令和3年度は所得税が2件で3万8303円、道税が2件で4万5900円、預貯金が5件で22万2835円、給与が17件で96万9000円、保険料が1件で1万8100円、年金が18件で62万3600円となっている。

認定第4号 令和4年度美唄市下水道事業会計決算認定の件

表1 補正予算

56号 令和5年度美唄市一般会計補正予算（第4号）

補正額	2億0270万2000円
補正後の予算総額	207億1881万9000円
歳入 繰入金 基金繰入金	
（新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金）	3400万0000円
繰越金 繰越金	6870万0000円
歳出 総務費 総務管理費	
（美唄市物価高騰対策臨時特別給付金事業）	1億0270万6000円
基金造成費	
（基金積立金）	△1億0000万0000円

問 雑入の消費税還付金3312万2000円は、どのようなことで発生したのか

答 令和3年度に税務署より、平成28年度から令和2年度ま

での確定申告について再提出を求められ、当時、特定収入として申告していなかった資本費平準化債が、特定収入となり税金の控除対象となるた

め過少申告が指摘され、さらに、起債の元金償還に充てている繰入金について、借入時の税率で計算すべきところを申告年の税率で計算していたため、過大申告が指摘された。これらの過少申告と過大申告が相殺され、過大申告の方が多かったことから還付が生じたものである。

認定第9号 令和4年度美唄市水道事業会計決算認定の件

問 有収率が2年連続で下がり69・3%となっているが、この数字をどう捉え、今後、どう改善していくのか。

また、近隣市も似た状況であると思うが、本市の特徴的な原因があるのか

答 令和4年度は、大小合わせ、年間約159件の漏水が発見されており、管の老朽化による配水管の漏水が1番の原因と考えている。配水管の改良についてはアセットマネジメント計画により進めているが、近年は国道や道道の改良が相次ぎ、計画どおり進んでいない状況である。

全道の、給水人口1万50

00人以上3万人未満の、昨年の平均有収率は81・3%であり、本市はかなり低い状況であるが、管内の市も同様と認識している。今後、漏水調査の継続とともに、予算確保しながら、計画に沿った配水管の改良を推進していきたい。



配水管

総合計画の施策ごとの成果指標を掲載することで、総合計画に掲げる都市像の実現に向けた取組の進捗状況を示すことを趣旨として掲載している。

今年度は、その経過や比較ができるよう、達成度に替えて、昨年度の数値を記載する修正を行った。今後においても「まちづくり基本条例」の趣旨を踏まえ、市民や議員の皆様に分かりやすい資料づくりに努めたい。

認定第2号 令和4年度美唄市民バス会計決算認定の件

認定第5号 令和4年度美唄市介護保険会計決算認定の件

認定第6号 令和4年度美唄市介護サービス事業会計決算認定の件

認定第7号 令和4年度美唄市後期高齢者医療会計決算認定の件

認定第8号 令和4年度市立美唄病院事業会計決算認定の件

問 決算報告書の「まちづくり成果指標」に、令和3年度にはあった「達成（進捗）度」が割愛されている。この部分があるほうが資料として、令和7年の目標値と決算年度の状態との比較がしやすく、分かりやすいのではないのか

答 まちづくり成果指標は、

質疑なし

質疑なし

質疑なし

質疑なし

認定第10号 令和4年度美
市工業用水道事業会計決算認
定の件

書面審査

認定第1号、10号

質疑なし

原案認定

質疑なし

第4回臨時議会での審査議案
議案56号 令和5年度美
一般会計補正予算（第4号）
（表1）

表2 補正予算

58号 令和5年度美市一般会計補正予算（第5号）

補正額	2億1659万6000円
補正後の予算総額	209億3541万5000円
歳入 道支出金 道補助金	
（産地生産基盤パワーアップ事業補助金）	152万6000円
（麦・大豆生産技術向上事業補助金）	253万0000円
（基幹水利施設管理事業補助金）	392万4000円
繰越金 繰越金	2億0861万6000円
歳出 総務費 基金造成費	
（基金積立金（財政調整基金））	2億0000万0000円
農林費 農業費	
（産地生産基盤パワーアップ事業（国産シェア 拡大対策のうち麦・大豆機械導入対策））	152万6000円
（麦・大豆生産技術向上事業）	253万0000円
（排水機場整備事業）	654万6000円
諸支出金 特別会計支出金	
（市民バス会計支出金）	600万0000円

お知らせ

本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。令和5年第4回定例会は、12月上旬の予定です。日程など詳しくは議会事務局（電話63-0141）にお問い合わせ下さい。



美市議会トップページ



美市議会中継

第3回定例会での審査議案
（簡単な内容説明です。委員
会報告にある件は、委員会名
を記載してあります。）

報告15号、20号 例月出納検査
結果報告
報告21号 定期監査報告
報告22号 令和4年度決算に
基づく健全化判断比率及び資
金不足比率報告の件

議案57号 総務・文教委員会
陳情1号 産業・厚生委員会
議案58号、61号 予算審査特別
委員会（表2・3）

議案62号 美市教育委員会
委員任命の件
議案63号、64号 美市公平委

員会委員選任の件
認定1号、10号 決算審査特別
委員会
意見書第8号 義務教育国費
負担制度の拡充など教育予算
の充実を求める意見書
意見書第9号 国土強靱化に
資する社会資本整備等に関す
る意見書
意見書第10号 現行の健康保
険証の存続を求める意見書
意見書第11号 「特定商取引
法の平成28年改正における5
年後見直し規定に基づく抜本
的改正」を求める意見書
意見書第12号 軽油引取税の
課税免除特例措置の継続を求
める意見書

市議会の動き

8月

21日 議会運営委員会
24日 第4回臨時議会

9月

6日 第3回定例会開会
11・12日 一般質問

25
日

市議会議長会
道央支部
協議会
議員研修会

13
日

総務・文教委員会
産業・厚生委員会

19
↳
21
日

決算審査特別委員会

10月

10月 4日 広報委員会

16
目

16日 議会改革推進委員会
広報委員会

5 23
目

23日 議会運営委員会
25日 議会改革推進委員会

31
目

議云報告云

編集後記

市議会では前期の議会改革検討委員会から引き継ぐ形で、議会改革推進委員会を立ち上げ、今期から本格的な改革に取り組み方針です。

議会だよりもより一層市民の皆様に議会での議論や議会の動きをお伝えすることができるように、より良いものを目指して編集していきます。お気づきの点などございましたら、ご意見・ご質問をお寄せください。

(吉岡)

(吉岡)

広報委員会

委員長 松山教宗
副委員長 吉岡建二郎
委員 江川いつみ
委員 海鉾則秀

表 3 補正予算

59号	令和5年度美唄市市民バス会計補正予算（第1号）		
	補正額		600万0000円
	補正後の予算総額		6308万9000円
歳入	繰入金	一般会計繰入金	600万0000円
歳出	市民バス運行費	市民バス運行費 (市民バス東線運行事業)	600万0000円
60号	令和5年度美唄市国民健康保険会計補正予算（第1号）		
	補正額		4179万5000円
	補正後の予算総額		30億3318万5000円
歳入	繰越金	繰越金	4179万5000円
歳出	基金積立金	基金積立金 (基金積立金（国民健康保険支払い準備基金））	4012万9000円
	諸支出金	諸費 (過年度清算金)	166万0000円
61号	令和5年度美唄市介護保険会計補正予算（第1号）		
	補正額		1億1586万6000円
	補正後の予算総額		30億4515万9000円
歳入	繰越金	繰越金	1億1586万6000円
歳出	基金積立金	基金積立金 (介護給付費準備基金積立金)	3934万1000円
	諸支出金	諸費 (過年度清算金)	7652万5000円